

2014年（平成26年）7月26日（土曜日）

総合

県関係国会議員と
政府への要望確認

県町村会

県町村会（会長・遠藤直幸山辺町長）は25日、東京・永田町の全国町村会館で、県関係国会議員との懇談会を開き、2015年度予算に反映させるため政府に要望する事項について意見を交換、地域の課題克服に向

けて一丸となって取り組むことを確認した。

同会が5月の総会で決定した国の施策に対する提案10項目に加え、席上採択した道州制導入に反対する決議に対し、出席した阿部寿一衆院議員（無所属）岸宏一参院議員（自民）大沼瑞穂参院議員（同）の意見を求めた。

国民健康保険制度の充実強化について、岸氏は「高齢化の進展で、これから医療費が一層かさむ。厚労省は都道府県に運営してほしいと望んでいる」と指摘。空き家等適正管理体制の整備で、阿部氏は「建物を除却すると、固定資産税が高額になる。税制上難しいかもしれないが、何とか改善できないか」と提案した。道州制に反対する決議に関し、大沼氏は「道州制には反対だが、県境の道路整備を促進するため、隣県の

国会議員同士の連携を強める必要がある」と強調した。懇談会終了後、町村長は関係省庁を訪れ、10項目を提案した。